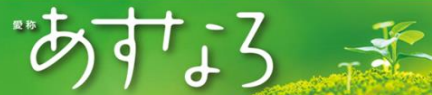


追加型投信 / 国内 / 株式

いちよし中小型成長株ファンド



ファンド・データ



- 設定日： 2016年6月29日
- 決算日： 毎年6月29日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託期間： 2026年6月29日まで
- 信託報酬： 純資産総額に対し年1.584%(税抜 年1.44%)

■基準価額および純資産総額

基準価額	12,061円
(前月末比)	- 429円
純資産総額	542.4億円

■マザーファンド組入銘柄数

75 銘柄

■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
- 3.43%	+ 6.21%	- 9.74%	- 10.66%	- 9.04%	+ 20.61%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■市場別分類

市場	組入比率
東証一部	80.5%
東証二部	1.7%
JASDAQ	6.3%
マザーズ	6.2%
コール・ローン等	5.5%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

決算日	分配金
第1期 2017年6月29日	0円
第2期 2018年6月29日	0円
第3期 2019年7月01日	0円
第4期 2020年6月29日	0円
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

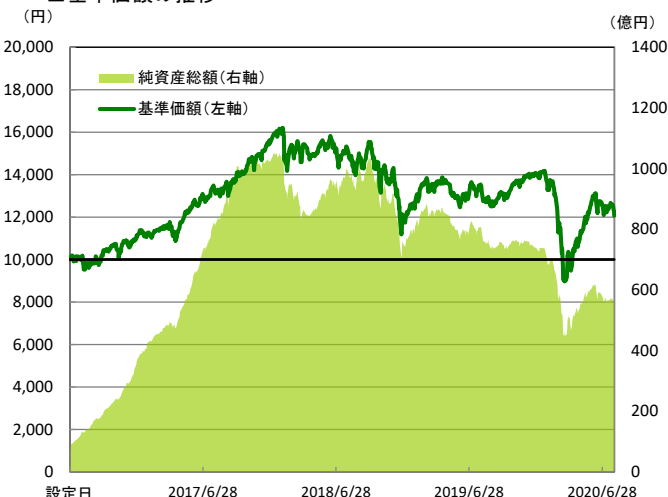
■組入株式の業種別構成比

業種	比率
情報・通信業	20.3%
サービス業	13.0%
電気機器	12.8%
化学	12.2%
卸売業	10.0%
機械	9.9%
医薬品	4.4%
小売業	3.9%
金属製品	2.3%
精密機器	1.9%
ガラス・土石製品	1.6%
電気・ガス業	1.5%
不動産業	1.5%
建設業	1.3%
その他製品	1.3%
倉庫・運輸関連業	1.2%
その他金融業	1.0%

※業種は東証33業種分類に基づきます。

※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

■基準価額の推移



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■組入上位10銘柄

証券コード	銘柄	業種	組入比率	企業概要
1 6754	アンリツ	電気機器	4.8%	携帯電話向けを中心に計測器・通信機器を展開。5G対応端末向けを中心に開発用計測器の需要が好調に推移しており、競争優位性にも変化が見られない状況。中期的にも5Gの普及、利活用の本格化へ向けて、ビジネスチャンスが拡大していくことが期待される。
2 6145	NITTOKU	機械	2.9%	コイル自動巻線機で世界シェアトップ。情報通信、AV・家電、自動車など各業界のトップクラスの企業のほぼ全てと取引があり、電装化などモビリティの進化、5G/IOTの進展に伴い、顧客のキーパートナーとしてのプレゼンス上昇が中長期で期待される。
3 8088	岩谷産業	卸売業	2.9%	LPガスの輸入元売から卸売・小売まで垂直展開。新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の景気低迷の影響が産業ガス・機械事業を中心に起きているが、相対的な業績安定感があるほか、将来的な水素社会到来に向けた潜在成長性は高いと判断される。
4 3762	テクマトリクス	情報・通信業	2.9%	情報セキュリティなどのインフラサービス提供を手掛ける情報基盤事業、CRMや医療、ソフトウェア品質保証などを手掛けるアプリケーション・サービス事業を展開。コロナ後拡大が見込まれるクラウド環境構築ニーズやセキュリティ対策需要拡大の恩恵享受が見込まれる。
5 9692	シーイーシー	情報・通信業	2.8%	工場の自動化など「ものづくりの分野の革新」を情報通信技術の側面から支える製品・サービスを提供しており、製造業からの投資は一時的に減速する可能性はあるものの、DX推進やIoT関連を中心とした競争力強化のIT投資は中期的に拡大することが見込まれる。
6 9449	GMOインターネット	情報・通信業	2.6%	インターネットに関するさまざまな商材やサービスを提供している総合インターネット企業。主力のインフラ事業等が好調に推移して最高益更新基調が持続。コロナ後に進展スピードがより高まることが見込まれる。インターネット社会のインフラ構築に大きく貢献する企業と評価される。
7 6532	ベイクレント・コンサルティング	サービス業	2.3%	企業の戦略立案から課題解決・実行までをワンストップで提供できることを強みとする独立系総合コンサルティングファーム。コロナ禍でもビジネスのデジタル化といった大きな流れは不変であり、中期的なコンサルティング需要拡大の恩恵を享受していくことが見込まれる。
8 4974	タカラバイオ	化学	2.3%	遺伝子の基礎研究から遺伝子治療まで幅広い領域を手掛けるバイオ企業であり、腫瘍溶解性ウイルスC-REVやTCR-T細胞療法など遺伝子医療事業の収益化に加え、PCR検査キットやワクチンの製造受託等により、コロナ禍でのプレゼンスの高まりにも期待される。
9 4587	ペプチドリーム	医薬品	2.2%	独自の特殊ペプチド創薬技術を確立し、創薬基盤技術による製薬会社との共同開発契約をメインに事業を展開。戦略的提携拡大や自社創薬の進展のほか、特殊ペプチドのマーケットプロデュースも含めて中期的な収益拡大が期待される。
10 8155	三益半導体工業	金属製品	2.2%	シリコンウエハ加工が主力。一般半導体向けブライムウエハでの技術を活かした再生ウエハ事業に強みを有し、同分野における先端微細化ライン向けなど、メモリや一部ロジック半導体用途での高い競争優位性、製造装置・材料メーカーへの拡販などが独自の成長要因として評価される。

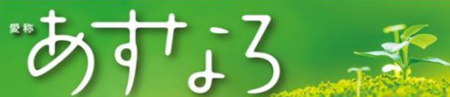
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者・関東財務局長(金商)第426号
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

追加型投信／国内／株式

いちよし中小型成長株ファンド



■ファンドマネージャーのコメント

■ファンドコンセプト

いちよし中小型成長株マザーファンドは、国内の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、銘柄選別にあたっては、中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します(いちよしアセットマネジメントは、いちよし経済研究所から銘柄選定に関する投資助言を受けています)。

■マーケット概況

2020年7月の株式市場は日経平均株価が2.59%の下落、TOPIXが4.02%の下落、JASDAQ指数が2.35%の下落となりました。

上旬の国内株式市場は、上昇しました。1日に発表された米国ISM製造業総合景況指数、および2日に米国労働省が発表した6月の雇用統計は、ともに市場予想を上回る強い結果となり株式市場を下支えしました。しかし、米国で新型コロナウイルスの感染者が拡大するにたがって、徐々に上値が重い展開となりました。

中旬の国内株式市場は、横ばいで推移しました。米国における新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展を背景に、経済活動が本格的に再開できるとの期待感が高まりました。しかし、国内では東京都の新型コロナウイルスの1日当たりの感染者数が4月の水準を超える日が続いたことや、政府の国内旅行の需要喚起策が感染を助長するとして、国内の経済活動の再開の後退が懸念されました。

下旬の国内株式市場は、下落しました。21日、EU(欧州連合)の首脳会議は、7,500億ユーロ(約92兆円)の復興基金を創設することで合意し、欧州の景気対策に安心感が広がりました。しかし、米国がテキサス州にある中国総領事館の閉鎖を求め、中国も対抗措置として四川省にある米総領事館の閉鎖を通知したことで、米中対立が一段と深刻化するとの懸念が広がりました。月末にかけては、米国議会における追加の経済対策を巡る与野党協議が難航するとの見方や、2020年4-6月期決算発表で決算や配当計画、業績見通しの内容が低調だった銘柄を中心に株価が下落したことにより、株式市場は軟調に推移し、月末の日経平均株価は21,710.00円で取引を終了しました。

■ファンド運用状況

当ファンドの2020年7月の運用状況は、月末にかけて国内の新型コロナウイルス感染者数拡大への懸念が強まったほか、為替市場における円高傾向も嫌気される展開となる中、投資環境や個別銘柄への影響、需給動向等を慎重に見極めながら、成長期待が大きく、投資魅力の高いと判断される銘柄を中心としたポートフォリオ構築に努めました。その結果、2020年7月末のポートフォリオは情報・通信業、サービス業、電気機器、化学を中心とした17業種、75銘柄で構成しています。2020年7月末現在の組入れ上位銘柄は、アンリツ(東証1部、コード6754 携帯電話向けを中心に、計測器・通信機器を展開、コロナ禍においても影響の軽微なアジア地域を中心に当社の5G関連の開発用計測器需要が引き続き堅調に推移し、2021年3月期4-6月業績は大幅増益となり、2020年1-3月からの期ずれ分もあって受注も高水準となっています)、岩谷産業(東証1部、コード8088 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の景気低迷により、産業ガス・機械事業を中心に減益が見込まれていますが、相対的な業績安定感があるほか、将来的な水素社会到来に向けた潜在成長性は高いと判断されます)などとしております。

■FMコメント

7月の国内株式市場は日経平均株価が4か月ぶりに下落し、月末には22,000円の大台を割り込みました。一方で米国株については、大型グロースを中心に好業績銘柄が牽引する形で、月間を通じて底堅い推移が続きました。国内外で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加基調となっているものの、現状においては国内外の金融市場は冷静な対応を示しており、国内株式市場も8月は反発上昇でスタートしています。本格化している国内2020年4-6月期決算発表は概ね想定通り、シクリカル業種では業績悪化、コロナ禍で成長が見込まれる企業については好決算が発表されています。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で業績のボトムが確認しづらい状況から、今後の業績動向には不透明感が強まりつつあると考えられ、外部環境変化によっては短期調整含みの動きも想定しておく必要があると認識しています。引き続き新型コロナウイルス感染状況変化と、それに対する各国の追加対策等の対応、治療薬、ワクチンの開発状況等に加え、米国大統領選に向けた動きや米中対立状況の変化等に注視しながらの相場展開が見込まれます。国内中小型株動向は、東証マザーズ指数が月間で4か月ぶりにマイナスとなりましたが、引き続き新興市場は底堅く推移し、好業績を発表した中小型・新興企業には資金が流入する動きが続いています。短期的にはボラティリティが高まる局面も想定されますが、中長期を見据えた中小型成長株への期待に変化はないと考えており、ウィズコロナ、アフターコロナの世界、変化を想定しながら、中期的に成長が期待される銘柄への選別投資に注力していきます。

当ファンドでは、不安定な投資環境を慎重に見極めながら、中長期視点で株価の割安感が強まっている国内中小型・新興市場において、マクロ環境変化に大きく左右されず、独自の成長を続けている投資魅力の高い中小型成長銘柄に注目していきます。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

(注)実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

追加型投信／国内／株式

いちよし中小型成長株ファンド



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよし中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。
 - ・ボトムアップ・リサーチ※に基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
- ※ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。(ボトムアップ・アプローチと称することもあります。)

2 中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

- ・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、いちよし経済研究所のリサーチ力を活用します。
- ・いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。
- ・いちよしアセットマネジメントは、いちよし経済研究所から銘柄選定に関する投資助言を受けています。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
受託会社	株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管および管理を行う者)
販売会社	販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者)

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第24号	○	○	
FFG証券(株)	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商)第5号	○		
荘内証券(株)	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商)第1号	○		
(株)トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金)第11号	○		
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商)第8号	○		
(株)静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金)第15号	○		
三豊証券(株)	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商)第7号	○		
北洋証券(株)	金融商品取引業者 北海道財務局長 (金商)第1号	○		
大熊本証券(株)	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商)第1号	○		
七十七証券(株)	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商)第37号	○		

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなる場合があります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

●コンプライアンスチェック

・コンプライアンス担当者が保有数量、売買状況等、評価損益率について日々モニタリングを行い、運用資産にかかる法令諸規則やガイドライン等の遵守状況ならびに運用リスクについての管理を行い、運用部門に対して、問題点の指摘・改善の指示が行える体制を採っています。

●投資政策委員会(月次)

・投資方針の決定及び毎月の運用状況の確認を行います。
・運用パフォーマンスのモニター、評価に加え、コンプライアンス、リスク管理面からの評価、改善の必要性の有無を議論します。

●コンプライアンス委員会、リスク管理委員会(月次)

・コンプライアンス面では新しいルールや自社の検証事例、他社における問題等について、社内の周知徹底を行い、全面的なコンプライアンス水準の向上を目指しています。
・運用リスク、オペレーションリスクを含めた各種のリスク面では、社内リスク情報をリスク管理委員会に集中させ、全社的なリスク管理体制の向上に努めています。
※上記体制は2020年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

設定・運用：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2026年6月29日まで(2016年6月29日設定)
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。									
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <table border="1"> <tr> <td>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年 1.584%(税抜 年1.44%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年 0.044%(税抜 年0.04%)</td> </tr> </table> <p>※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。</p>	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)	配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)									
配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)								
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。									

上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益) に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社で作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会